

平成24年度予算案の概要について

本町を取り巻く環境は、東日本大震災の影響があるなか、少子高齢化社会の進行による社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化・耐震化に伴う大規模修繕等が必要であり、また、上下水道会計をはじめとした特別会計への繰出金が増加傾向であるなど、引き続き、多くの財源を必要とする厳しい状況にあります。

しかし、このようなときだからこそ、厳しい財政状況のなかでも、公共サービスの主たる担い手として不測の事態に備えることはもちろん、住民生活をより充実させることが必要であることから、平成24年度は住民の**安心・安全の確保に向けた取組**を重点的にすすめるとともに、将来にわたって活力あふれる五霞町となるための取組を実施します。

安心できる日々の生活の実現が、地域におけるまちづくりの主役である住民のみなさんの原動力となり、さらに相乗効果により、近所や地域のつながりを大切にした活力に満ちたまちに発展することを目指します。

また、必要な施策を着実に推進し、本町にあった自立のまちづくりを目指していくため財源確保等に取り組み、併せて、事業の見直しなど不断の行財政改革を実行していきます。



1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名		24年度予算額	23年度予算額	増減額	増減率	
一般会計		3,814,000	3,670,000	144,000	3.9	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,105,000	1,090,000	15,000	1.4	
	後期高齢者医療特別会計	141,000	131,500	9,500	7.2	
	介護保険事業特別会計 (保険事業)	598,000	553,000	45,000	8.1	
	介護保険事業特別会計 (サービス事業)	0	2,693	△2,693	皆減	
	公共下水道事業特別会計	340,000	345,000	△5,000	△ 1.4	
	農業集落排水事業特別会計	164,000	167,200	△3,200	△ 1.9	
	小計	2,348,000	2,289,393	58,607	2.6	
合計		6,162,000	5,959,393	202,607	3.4	
水道事業会計	損益	収入	437,697	459,317	△21,620	△ 4.7
		支出	436,767	458,274	△21,507	△ 4.7
	資本	収入	9,600	14,200	△4,600	△ 32.4
		支出	220,596	255,066	△34,470	△ 13.5

2 一般会計の歳入の状況

- 町税 19億9,367万円 対前年度 △676万円(△0.3%)
 - ・町たばこ税が460万円(7.4%)の増となるものの、町民税は、法人町民税の減により606万円(1.0%)の減、固定資産税は、土地や償却資産の減により678万円(0.5%)の減
- 譲与税・交付金 2億968万円 対前年度 1,412万円(△6.3%)
 - ・地方消費税交付金400万円の減、地方特例交付金1,030万円の減
- 地方交付税 5億円 対前年度 1億6,400万円(48.8%)
 - ・普通交付税は、基準財政収入額における町税の減などにより増
- 国・県支出金 3億8,317万円 対前年度 △3,539万円(△8.5%)
 - ・子ども手当負担金や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の減。失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供のために緊急雇用創出事業補助金並びにふるさと雇用再生特別基金事業補助金の皆減など
- 繰入金 2億7,710万円 対前年度 2,612万円(10.4%)
 - ・財政調整基金から1億6,206万円、公共用地施設整備基金から1億1,345万円を繰入れ
- 町債 2億320万円 前年度同額
 - ・事業債320万円、臨時財政対策債2億円

(参考)

年度末町債残高(一般会計)

平成22年度末	43億7,167万円
平成23年度末見込	41億8,126万円
平成24年度末見込	39億9,302万円

3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 8億2,518万円 対前年度 5,646万円(7.3%)
 - ・特別職給与や議員共済会公費負担金、職員共済組合負担金、包括支援センター委託に伴う職員給与などが増
- 扶助費 5億3,958万円 対前年度 2,223万円(4.3%)
 - ・子ども手当費が減となったものの、障害福祉サービス費や地域活動支援センター委託料が増のほか、保育所運営費委託料や私立幼稚園就園奨励費補助金、要保護標準要保護児童(生徒)学用品費等扶助などが増
- 公債費 4億4,951万円 対前年度 △8,081万円(△15.2%)
 - ・前年度に実施した繰上償還分が皆減となったことから大幅に減
- 投資的経費 1億2,418万円 対前年度 7,414万円(148.2%)
 - ・道の駅ごか建屋拡張工事を実施するほか、東日本大震災にて損傷した町道の補修工事を実施
工事費の内訳は、道の駅ごか建屋拡張工事3,000万円、町道維持管理事業3,800万円
- 補助費等 6億4,522万円 対前年度 5,545万円(9.4%)
 - ・さしま環境管理事務組合など一部事務組合に係る負担金が減となっているものの、大口使用者企業の撤退の影響により水道事業会計の収益的収入が大幅に減となることから水道事業会計に対する補助金が増
- 繰出金 5億9,332万円 対前年度 4,811万円(8.8%)
 - ・国民健康保険10,850万円、後期高齢者医療9,952万円、介護保険事業1億622万円、公共下水道事業1億6,062万円、農業集落排水事業1億1,810万円などを特別会計へ繰出

4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億円 前年度同額
- 基金の取崩し 2億7,710万円 対前年度 2,612万円(10.4%)
 - ・財政調整基金1億6,206万円

(参考)

年度末基金残高(一般会計)

平成22年度末	17億9,275万円(土地開発基金を除く)
平成23年度末見込	21億4,563万円(土地開発基金を除く)
平成24年度末見込	18億7,442万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円)

款	款名称	平成24年度		平成23年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	1,993,968	52.3%	2,000,723	54.5%	△ 6,755	△ 0.3%
2	地方譲与税	63,000	1.7%	62,000	1.7%	1,000	1.6%
3	利子割交付金	2,600	0.1%	3,400	0.1%	△ 800	△ 23.5%
4	配当割交付金	1,900	0.0%	1,600	0.0%	300	18.8%
5	株式等譲渡所得割交付金	400	0.0%	700	0.0%	△ 300	△ 42.9%
6	地方消費税交付金	123,000	3.2%	127,000	3.5%	△ 4,000	△ 3.1%
7	自動車取得税交付金	13,000	0.3%	13,000	0.4%	0	0.0%
8	地方特例交付金	5,000	0.1%	15,300	0.4%	△ 10,300	△ 67.3%
9	地方交付税	500,000	13.1%	336,000	9.2%	164,000	48.8%
10	交通安全対策特別交付金	780	0.0%	800	0.0%	△ 20	△ 2.5%
11	分担金及び負担金	60,508	1.6%	58,195	1.6%	2,313	4.0%
12	使用料及び手数料	10,161	0.3%	9,756	0.3%	405	4.2%
13	国庫支出金	216,854	5.7%	216,451	5.9%	403	0.2%
14	県支出金	166,318	4.4%	202,114	5.5%	△ 35,796	△ 17.7%
15	財産収入	5,735	0.2%	3,517	0.1%	2,218	63.1%
16	寄附金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
17	繰入金	277,101	7.3%	250,978	6.8%	26,123	10.4%
18	繰越金	130,000	3.4%	130,000	3.5%	0	0.0%
19	諸収入	40,472	1.0%	35,263	1.0%	5,209	14.8%
20	町債	203,200	5.3%	203,200	5.5%	0	0.0%
合計		3,814,000	100.0%	3,670,000	100.0%	144,000	3.9%

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円)

款	款名称	平成24年度		平成23年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	82,803	2.2%	71,454	1.9%	11,349	15.9%
2	総務費	524,241	13.7%	513,884	14.0%	10,357	2.0%
3	民生費	1,046,249	27.4%	965,636	26.3%	80,613	8.3%
4	衛生費	500,264	13.1%	440,009	12.0%	60,255	13.7%
5	労働費	90	0.0%	90	0.0%	0	0.0%
6	農林水産業費	246,334	6.5%	210,341	5.8%	35,993	17.1%
7	商工費	5,230	0.1%	5,302	0.1%	△ 72	△ 1.4%
8	土木費	376,887	9.9%	358,972	9.8%	17,915	5.0%
9	消防費	219,356	5.8%	220,767	6.0%	△ 1,411	△ 0.6%
10	教育費	342,575	9.0%	334,666	9.1%	7,909	2.4%
11	公債費	449,515	11.8%	530,322	14.5%	△ 80,807	△ 15.2%
12	諸支出金	5,262	0.1%	3,044	0.1%	2,218	72.9%
13	予備費	15,194	0.4%	15,513	0.4%	△ 319	△ 2.1%
合 計		3,814,000	100.0%	3,670,000	100.0%	144,000	3.9%

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	825,184	21.6%	768,727	20.9%	56,457	7.3%
うち職員給	479,856	12.7%	459,486	12.5%	20,370	4.4%
扶助費	539,575	14.1%	517,341	14.1%	22,234	4.3%
公債費	449,514	11.8%	530,321	14.5%	△80,807	△15.2%
義務的経費計	1,814,273	47.5%	1,816,389	49.5%	△2,116	△0.1%
普通建設事業費	114,182	3.3%	50,039	1.4%	64,143	128.2%
うち補助事業	3,600	0.1%	3,600	0.1%	0	0.0%
うち単独事業	110,582	3.2%	46,439	1.3%	64,143	138.1%
災害復旧費	10,000	0.0%	0	0.0%	10,000	皆増
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	1,059	0.0%	851	0.0%	208	24.4%
投資的経費計	124,182	3.3%	50,039	1.4%	74,143	148.2%
物件費	592,246	15.5%	619,780	16.9%	△27,534	△4.4%
維持補修費	20,466	0.5%	26,215	0.7%	△5,749	△21.9%
補助費等	645,221	16.9%	589,768	16.1%	55,453	9.4%
うち一部事務組合	343,710	9.0%	355,497	9.7%	△11,787	△3.3%
繰出金	593,316	15.6%	545,209	14.8%	48,107	8.8%
積立金	5,902	0.2%	3,587	0.1%	2,315	64.5%
投資及び出資金	1,000	0.0%	1,300	0.0%	△300	△23.1%
貸付金	2,200	0.1%	2,200	0.1%	0	0.0%
予備費	15,194	0.4%	15,513	0.4%	△319	△2.1%
その他経費計	1,875,545	49.2%	1,803,572	49.1%	71,973	4.0%
歳出合計	3,814,000	100.0%	3,670,000	100.0%	144,000	3.9%
(イ)+(ロ) 人件費	826,243	21.6%	769,578	20.9%	56,665	7.4%

平成24年度 主要事業一覧

1. 豊かな自然と安全を育む —環境・防災・防犯—

- 環境政策推進事業 (建設環境課)
 - ・環境基本計画の改定 483万円
 - 町の環境の保全と創造を図るため、環境基本計画の改定を行う。
- 再生可能エネルギー推進事業 (建設環境課)
 - 新規・太陽光発電システム設置に対する補助 200万円
 - 太陽光発電システムを設置した新規の個人住宅を対象に、1件あたり10万円を上限に補助を行う。
- 地域防災対策推進事業 (総務課)
 - ・地域防災計画の改定 326万円
 - 東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直し並びに改定を行う。
- 新規・防災行政無線個別受信機の設置 102万円
- 災害時における指定避難所の機能を拡充するため、指定避難所に室内用個別受信機を設置する。

2. 健やかと安らぎを育む —健康・子育て・福祉—

- 特定健康診査等事業 (町民税務課)
 - 啓発活動を充実させ、特定健康診査に対する受診率の向上を図る。 541万円
- 健康増進事業 (健康福祉課)
 - 日常の健康管理や健康増進を図るため、各種検診をはじめ禁煙、高血圧、脂質異常症などの健康教育を実施する。 1,815万円
- 健康づくり推進事業 (健康福祉課)
 - 健康に関する啓発活動の充実を図るとともに、保健指導の充実や各種健康教室への参加を促す。 117万円
- 次世代育成支援行動計画推進事業 (健康福祉課)
 - 児童館利用者同士や親子の交流を深めるため、子育て応援フェスタなどを開催し児童館を拠点とした子育て支援の充実を図る。 16万円
- 障害者(児)社会参加支援事業 (健康福祉課)
 - 新規・障害者自立支援協議会委員報酬 10万円
 - 障害者の地域における自立した生活を支援するため、「地域自立支援協議会」を設置し、支援体制の整備について協議を行う。

3. 人と文化を育む —教育・文化—

- 学校情報化推進事業(中学校) (教育委員会)
 - 更新・生徒・教職員用パソコンのリース 675万円
 - 生徒ならびに教職員用のパソコンを更新し、学校における更なる情報化推進を図る。
- 公民館施設管理事業 (教育委員会)
 - ・公民館における駐輪場の整備 150万円
 - 講堂東側に新たに駐輪場を設け、犯罪等の防止・抑制や利用者の利便性向上を図る。

4. ゆとりとうるおいを育む ー都市基盤・生活基盤ー

○圏央道IC周辺地域整備事業 ・IC周辺地区測量等業務 圏央道の供用に併せ開発予定地域の調査・測量・基本設計の策定等を実施する。	(建設環境課) 5,170万円
○地域公共交通システム構築事業 町の公共交通システムを構築する五霞町地域公共交通会議に対し補助金の交付を行う。	(総務課) 76万円
○水道施設整備事業 新規・川妻浄水場電気設備改修工事に係る実施設計費	(上下水道課) 450万円
○下水道施設整備事業 新規・浄化センター耐震診断委託費 環境浄化センターの長寿命化計画5ヵ年実施計画に関連した耐震診断を実施する。	(上下水道課) 1,700万円
○農業集落排水施設維持管理事業 ・農業集落排水台帳作成費 効率的な維持管理を行うため、堤防強化事業により中断していた農業集落排水台帳を作成する。	(上下水道課) 300万円

5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

○「道の駅ごか」振興事業 拡充・道の駅ごか建屋拡張工事等 道の駅ごかにおける地域食材供給施設(農産物直売所)の増改築を行い、利用者の利便性向上や地域産業の活性化を図る。	(産業課) 3,800万円
○生産調整推進事業 ・農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 五霞町農業再生協議会を中心に、生産調整に関する業務の円滑な推進を図る。	(産業課) 318万円

6. とともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

○まちづくり推進事業 五霞ふれあい祭りを運営するふれあい祭り運営委員会に補助金を交付する。新たに町のイメージキャラクターを決定し町の活性化を図る。	(総務課) 221万円
○人事管理事業 新規・行政診断調査委託費 行政運営の健全化や行政サービスの向上を図るため、行政診断調査を実施する。	(総務課) 295万円
○行政区活動支援事業 地域コミュニティ活動の充実と各行政区が自主的・主体的な活動のできる組織づくりを進めるため、引き続き、行政区のあり方等について検討する。	(総務課) 24万円
○町バス管理運行事業 更新 公用バスの老朽化により、新規にバスを購入する。	(総務課) 2,927万円